

迷走する対イエメン有志連合 イエメン南部移行評議会・UAE・サウジアラビア



(一財)日本エネルギー経済研究所 中東研究センター 研究理事 保坂 修司

はじめに

今夏はイエメンをめぐるいくつもの大きな事件が起きた。ただ、いずれも事件の直後からイエメンはサイドラインに置かれてしまい、いつの間にか話はイエメンから離れてしまっている。そのきわめつけが9月14日のサウジアラビア国営石油会社、サウジアラムコの石油施設への攻撃であろう。事件後すぐに、首都を占拠しているフーシー派が、自分たちの犯行である、ドローン10基で攻撃したと発表したのだが、あっという間に犯行はイランであるとの論調が西側メディアを中心に幅を利かせはじめた。国際社会の関心はほぼ米国対イランの軍事衝突の可能性に向かっており、主役であったはずのイエメンへの関心は急速にしばんでいる。

なお、この事件の少しまえからイエメン南部の主要都市アデンでは、かなりきな臭い匂いがしていた。アデンは2014年に首都サナアを追い出された正統政府が暫定首都としている場所で、1990年の南北イエメン統一以前は、旧イエメン人民民主共和国（旧南イエメン）の首都であった。

たとえば、7月3日の報道⁽¹⁾によると、正統政府の一角を担っていたはずの「南部移行評議会」がアデンにある国営サバハ通信社の本部建物（閉鎖中）を占拠した。建物の外では彼らの支持者たちが、イエメン統一国旗を引きずりおろし、旧南イエメンの国旗を掲げたという。南部移行評議会とは、イエメンの南部分離独立派（al-Hirāk al-Janūbi）が結成した政治組織であり、その名のとおり、イエメン南部を北部から分離・独立させようともくろむ勢力である。

8月以降も彼らの動きは激しさを増し、南部分離派と正統政府派のあいだで大規模な軍事衝突が発生、南部分離派が政府の主要施設から力づくで正統政府を追い出してしまうという事態にまで発展した。つまり、南部分離派はハーディー大統領率いる正統政府に反旗を翻し、イエメン内戦における「フーシー派對正統政府」の構図が大きく変わってしまったのである。ただ、この動きは今にはじまったことではなく、すでに何年もまえからあか

(1) <https://almasdaronline.com/articles/169243> (2019年10月1日閲覧)

らさまに進行していたことは意外と知られていないかもしれない。

南部移行評議会とは

1990年に南北イエメンが統一されたのちも、共産主義を奉じていた旧南イエメン側の北に対する不満は残り、その後も南はしばしば北に対し分離独立の姿勢を示してきた。「アラブの春」の余波を受けた2011年の混乱では、南部分離勢力はサーリフ大統領打倒でその他勢力と共闘し、それが2012年以後のハーディー政権誕生にもつながった。

2014年秋に北部サアダを拠点とするフーシー派（アンサールッラー-Anṣār Allāh）は、事実上のクーデターを起こし、首都サナアを占拠し、ハーディー大統領率いる政府を首都から駆逐、さらに南部のアデンまでも占領下に置いた。しかし、2015年3月にサウジアラビアやUAEが正統政府を支援するため、対イエメン軍事攻撃を開始すると、同年6月には、アデンは正統政府によって奪還された。以後、正統政府はアデンを暫定首都として統治を行うことになる。つまり、サナア政府の主要メンバーがそのまま南下してきたことになる。南部に陣取る勢力は、当初こそハーディー政権との協力体制を維持していたが、やがて同政権に対する不満が高まると、公然と正統政府に反旗を翻すようになった。

2017年4月にハーディー大統領が、南部分離独立派のリーダーで、当時アデンの知事だったアイダルス・ズベイディーを解任すると、それに抗議するグループがアデンを中心に正統政府に反対する大規模な抗議運動を起こした。これが南部移行評議会（アラビア語：al-Majlis al-Intiqālī al-Janūbī / 英語：Southern Transitional Council（以下STC））結成の直接的な契機といえるだろう。彼らのウェブサイトによれば、2017年5月4日の「歴史のアデン宣言」（Bayān ‘Aden al-Ta’rikhī）で評議会結成が公にされたことになっている⁽²⁾。

南部分離独立派およびSTCは、サウジアラビアとともにアラブ・イスラーム有志連合の主要メンバーであるアラブ首長国連邦（UAE）から一貫して支援を受けていたとされている。ただし、STC結成時のニュース報道やSTCのウェブサイトに掲載された画像をみると、たしかにUAEの国旗やUAEのザーイド前大統領、ハリーファ現大統領、そしてアブダビ皇太子で事実上のUAEの支配者とされるムハンマド・ビン・ザーイド（以下MbZ）の写真が目立つが、デモや集会の写真にはそれらと並んでサウジアラビア国旗や同国の実質的な支配者であるムハンマド・ビン・サルマーン皇太子（以下MbS）の写真も散

筆者紹介

慶應義塾大学大学院修士課程修了。在クウェート日本大使館・在サウジアラビア日本大使館専門調査員、中東調査会研究員、近畿大学教授等を経て現職。主な著書に『乞食とイスラーム』（筑摩書房）、『サウジアラビア』（岩波新書）、『オサマ・ビンラディンの生涯と聖戦』（朝日新聞出版社）、『イラク戦争と激動する中東世界』（山川出版社）、『サイバー・イスラーム』（山川出版社）、『ジハード主義』（岩波書店）等。

(2) <https://stcaden.com/news/7815>（2019年10月1日閲覧）

見される。南部分離独立派は、ハーディー大統領率いる正統政府には反対するものの、それを支持するサウジアラビアに歯向かう意図はないということであろう。

なお、「歴史的アデン宣言」では以下の5点が謳われている。

- 1) 本決定は、南部人民の意思に由来する法的権利を帯びる。
- 2) 指導者アイダルス・カーセム・ズベイディーに、南部を運営し、代表する（彼を議長とする）国民政治指導部を宣言する権限を与え、この宣言の条項を実行するのに必要な措置を行う権力を付与する。
- 3) 100万人の動員は、現在および未来において南部がそのすべての子どもたちの祖国であり、アイデンティティーであることの確認を更新する。また、2017年5月4日以後の南部は従来の南部とは、南部人民の合意とパートナーシップにもとづき、異なることを確認する。
- 4) 現在の事実は、南部抵抗運動、南部分離独立運動、サウジアラビア・UAE主導のアラブ有志連合部隊のあいだの深いパートナーシップを証明するものである。拡張主義的なイランの脅威を阻止し、テロを防止し、域内安全保障と安定を確保し、南部人民の主権を回復することを域内安全保障の決定的な要因とする。さらに、国際法、国連憲章、人権宣言を遵守することを確認し、国際社会に対し南部人民を支援し、合法的な権利を回復できるようにするよう要請する。
- 5) 本宣言は2017年5月4日(木)から有効とする。



(STC ウェブサイトより)

ここでも、事実上の正統政府からの離反を宣言しているものの、サウジアラビア・UAEのアラブ有志連合との共闘が確認されているのは重要であろう。その後、南部移行評議会は、事実上の内閣や議会、実力装置、地方組織を設置し、独立国のようにふるまいはじめる。

とくに実力装置についていうと、治安ベルト部隊 (Security Belt Forces / Qūwāt al-Hizām al-Amnī) やハドラマウト精鋭部隊 (Hadrami Elite Forces / Qūwāt al-Nukhba al-Haḍramīya), シャブワ精鋭部隊 (Shabwa Elite Forces / Qūwāt al-Nukhba al-Shabwānīya) などが重要である。国連や人権団体の報告によれば、治安ベルト部隊は2016年春に作られ、名目上はイエメン内務省の下に置かれているが、事実上、UAEが資金を提供し、訓練を行い、指揮をしているといわれており、イエメン正統政府のコントロール外にあるとされる。彼らは表面的には南部にいるテロリスト、つまりアラビア半島アルカイダ (AQAP) や「イスラーム国」のイエメン支部と戦っているはずだったが、実際にはハーディー政権側の組織、とくに、UAEが蛇蝎のごとく嫌っているムスリム同胞団と関係があるとされる「イスラフ al-Isḫāḥ」⁽³⁾ と衝突したり、テロを理由に恣意的な逮捕を行い、南部の刑務所や収容所に拘束して、非人道的なあつかいをしたりしているという。なお、こうした収容所を運営しているのも UAE であり、逮捕も多くの場合、UAEからの指令だといわれている⁽³⁾。治安ベルト部隊は主にアデンやラヘジ、アブヤンで活動し、同部隊と同様、UAEからの支援を受けているとされるハドラマウト精鋭部隊はイエメン東部のハドラマウト地方、シャブワ精鋭部隊はイエメン中南部のシャブワ州を中心に活動している。

STCおよびその傘下の精鋭部隊が南イエメンの分離独立を目指しているのは、彼らが旧南イエメンの国旗を掲げていることから明らかである。したがって、そうした組織が正統政府内にいることそのものが大きな矛盾を抱えていることになる。ちなみに、イエメン内戦に関する一連の国連安全保障理事会決議でも、イエメンの統一、主権、領土保全（そして正統政府の復帰）が謳われており、これらはもちろん本来であればフーシー派に対して向けられたものであったが、南部にも当てはめることができってしまう。となると、仮にUAEがこうした国連安保理決議をイエメン介入の根拠にしているとすると、UAEの行動は安保理決議と矛盾することにもなりかねない。

実際、STCの南部分離独立という綱領そのものが、イエメン統一を目指す正統政府の目的とまったく合致していないのは明らかである。かなり単純化していえば、ハーディー大統領の正統政府と北部を拠点とするフーシー派はイエメンの統一を目指しているのに対し、STCは南部の独立だけを考えている。問題になるのはフーシー派が、すでに事実上達

(3) <https://www.hrw.org/news/2017/06/22/yemen-uae-backs-abusive-local-forces> (2019年10月1日閲覧)

成している北部の独立で満足するようになった場合、正統政府のイエメン統一はほとんど夢幻となってしまふ恐れが出てくることだ。北はフーシー派、南は南部分離独立派となれば、逆に正統政府の居場所がなくなってしまうだろう。場合によっては、ふたたび南北イエメンが現出する可能性も否定できない。

なお、アデン全体が南部分離派であり、UAEの支援を歓迎しているわけではない点は要注意である。2018年5月にはアデン市内の各地で反UAEの落書きが発見され、何人かが逮捕されている。また、イエメン東部のハドラマウト地方に広がる諸部族は、ハドラマウト部族連合 (Tahāluf Ḥaḍramawt al-Qabālī) を結成している。2015年以降、彼らは正統政府側についてはいるものの、ハドラマウトは、南北イエメン統一以前は、南イエメンに属していたため、少なくとも彼らの一部は南部分離派を支持している。

2019年8月

2019年6月には、UAE軍がアデンを離れたとの報道があったが、その後も一向に緊張は緩和されなかった。STCのハーニー・ビン・ブレイク副議長は、正統政府の一部であるイスラーフが8月1日にフーシー派と共謀して、アデンの軍事キャンプに向けてミサイル攻撃を行い、少なくとも治安ベルト部隊員32人が死亡したこと、また平和的な抗議運動を行っていたものがイスラーフに殺害されたことなどを受け、南部の人びとに対し武器を取ってアデンにある大統領宮殿に進軍するように呼びかけた。その結果、8月7日に大統領宮殿で正統政府の大統領警護隊とSTCのあいだで激しい衝突が発生、少なくとも3人が死亡、多数が負傷した⁽⁴⁾。

その後も両派のあいだで戦闘は継続、8月8日には正統政府は声明を発出、暴力の発生についてSTCに責任があると主張した。一方、アラブ連盟はこの事態に懸念を表明する声明を出し、両派に対して自制を促した。しかし、戦闘はアデン市内のさまざまな地区にまで拡散し、民間人の犠牲者も増加していった。

戦況はSTC側に有利で、アデンのホールマスカル地区にある大統領警護隊基地がSTCによって制圧された。正統政府外務省は、STCの行動をクーデターだと非難、有志連合軍も8月11日、STCが占拠する地域に攻撃をしかけ、即時撤退を要請、撤退をしなければ、再度攻撃を行うと威嚇した。一方、正統政府のハーディー大統領は8月11日、聖地マッカでサウジアラビアのサルマーン国王と会談、イエメン情勢について協議している。STC側

(4) アデンやソコトラ島での詳細な動きについては、とくに断りのないかぎり ‘Aden al-Ghad (<http://adengd.net/>) および al-Maṣḍar Online (<https://almasdaronline.com/>) を利用した。両者とも南部の動向について細かく伝えているが、前者はSTCより、後者はどちらかといえば、独立派のように見える。いずれにせよ、イエメン情勢をみるうえでは、UAEメディア、サウジ・メディア、カタル・メディアも含め、それぞれの立場を見極めることが重要である。本稿でもそれを意識しながら、使っているつもりではあるが、いちいち明示すると、煩雑になってしまうので、割愛させていただいた。

ではズベイディー議長がサウジアラビアでの協議に応じる構えを見せたが、ビン・ブレイク副議長は撤退を拒否する発言をしており、STC側にも矛盾する動きがみえた。

他方、STCを支援しているとされるMbZもサウジアラビアでサルマーン国王と会見、サウジアラビアがイエメン人を対話に招待したのは危機を回避するために重要であるとし、サウジアラビアの呼びかける対話に参加するようイエメン側に呼びかけた。MbZは、サウジアラビアをさかんに称賛する発言を行っていたが、実際には、このあともSTC側による攻撃はやむことがなく、アデンにある政府側要人の自宅が急襲されており、また、制圧した地域からSTCが撤退することもなかった。

こうした事態を受け、もちろん、UAEは、国連を含む国際社会から厳しい批判を受けていたが、サウジ側メディアは、UAE批判を自制しているようにもみえる。アデン情勢を報じるにしても、STC批判に集中しており、UAEへの言及は最小限にとどめていたようだ。

その間もサウジの調停はつづいていたが、両派のあいだの衝突はやまず、アデンは事実上機能マヒに陥った。8月15日にはSTCの呼びかけで、アデンで南部分離派による大規模な抗議運動が行われ、あらためて南部の独立が要求された。

8月17日にはSTC側がアデンの主要政府施設から撤退を開始したとの報道もあったが、情報が錯綜しており、実際にSTCが撤退したかどうかははっきりしない。8月20日には、ズベイディーSTC議長を団長とするSTC代表団がサウジアラビアのジェッダを訪問、正統政府側と交渉を行ったが、後者が、STCに対し占領した地域からの撤退を要求したため、このときの交渉は事実上失敗に終わったとされる。

サウジアラビアとUAEは8月25日、共同声明を発出、両国が、正統な大統領の支配のもと、イエメンの安定、独立、領土保全に関与するとともに、UAEに対する批判や中傷キャンペーンを非難するとし、南部の紛争関係者にシャブワでの停戦を監視するためのサウジ・UAE合同会議と協力するよう呼びかけた。なお、同日、正統政府軍は、シャブワ州を南部分離派のシャブワ精鋭部隊から奪還したと発表、さらに27日にはアブヤンを奪還したと発表した。

こうした正統政府側の攻勢を受けてか、ズベイディー議長は8月27日夜、サウジアラビアの仲介に積極的に応えたとの声明を出した。有志連合軍（おそらくサウジ軍？）は8月28日、アデンに空爆を実施、正統政府軍は空港を含む、アデンの主要施設を制圧した。

これに対し8月29日 UAE軍はアデン、およびその郊外、アブヤン州のジンジバールに対し空爆を行い、イエメン軍・市民40人が死亡、70人が負傷した（正統政府側の報道では、その後、死者は300人に増加）。正統政府側は、UAEがSTCを支援するために空爆を行ったと主張、翌日にはハーディー大統領がサウジアラビアに対しUAEの野蛮な介入をとめるよう要請した。これに対し、UAEは、攻撃が、テロリストに対する自衛のための攻撃だったと説明している。

報道によれば、9月7日夜には UAE 軍はアデンの大統領宮殿から完全撤退したとされる。翌日にはサウジアラビア・UAEが、サウジアラビアの対話呼びかけにイエメン政府とSTCが応じたとされたことで歓迎の意を表明した。ここでようやくある程度の決着がついたものとも思われたが、9月11日夜明けごろ、嚴重な警戒のもと、アデンの港に到着した UAE の軍用船から30個のコンテナが荷下ろしされたとの報道が出てきた。積み荷が何だかは不明だが、南部移行評議会を支援するためのものと報じられた。これとほぼ同時期に、アデンではふたたび衝突が活発化している。

もう一つの頭痛の種——ソコトラ島

イエメン正統政府がUAEに対し激怒しているのはアデン問題だけではない。もう一つ、大きな問題が存在する。イエメンの南、インド洋上に浮かぶソコトラ島である。この島は、独特の生態系で知られ、世界自然遺産にも登録されており、イエメンの有望な観光資源となりうるだけでなく、ペルシア湾からインド洋をとおって、紅海やアフリカに至る戦略的な場所に位置している点でも重要といえる。

すでに2017年には UAE はこのソコトラ島に何らかのプレゼンスを示しており⁽⁵⁾、UAE からの報道でも、同年5月の段階でソコトラ島において新兵のための軍事訓練を行ったと報じられている⁽⁶⁾。おそらく軍事基地のようなものがこの前後に建設されたと考えられる。そして、このころから、UAEがソコトラ島を占領しているのではないかとのニュースがさまざまな媒体で報じられるようになる。当時、ソコトラ島は、正統政府側についており、当然のことながら、UAE の行動は、正統政府との摩擦の種になりうるものであり、実際、正統政府側のメディアでは、ソコトラ島が UAE によって占領されたといった論調が増加していった。

2018年4月末に正統政府のビン・ダグル首相（当時）がソコトラ島を訪問したが、そのとき、STCのメンバーが首相に反対する抗議活動を組織したり、正統政府代表団が空港に入ることを妨害したりという事件が発生した。また5月初頭、UAEは100人以上の兵員と武装した軍用車両などを同島に配備したと報じられた。さらにその直後にはサウジ政府代表団、そしてサウジ軍がソコトラ島に到着している。これは正統政府側が、サウジアラビアに仲介を要請したためと考えられている。

なお、UAE の行動は、正統政府だけでなく、フーシー派およびUAE と対立関係にあるカタルのメディア（アルジャジーラ）でも批判の対象となっており、このころにはSNS上

(5) ただし、ソコトラ島はしばしばサイクロン被害にあっており、その援助のために UAE を含む諸外国の NGO が同島に存在していた。また、UAE の投資家がソコトラ島の海岸部の土地を購入しているとの噂もある。

(6) <http://wam.ae/en/details/1395302614021> (2019年10月1日閲覧)

でも UAE 支持者とイエメン正統政府支持者やカタール支持者のあいだで議論がヒートアップしていた。

UAE側は、占領する意図はまったくなく、軍の展開はあくまでソコトラ島を支援するためであり、反UAE的報道の多くがフェイクだと主張したが、正統政府側は、UAEの行動は正当化できないとして、国連安保理に公式に抗議の書簡を送っている。

そして5月14日になって、サウジアラビアとUAEのあいだで、UAEがソコトラ島の空港や港湾をサウジ側に引き渡し、サウジ側はそれを正統政府側に渡す、さらにさまざまな住民サービスについてもサウジアラビアが支援を行うことなどで合意ができた。

その後、しばらく状況は鎮静化していたが、問題が解消したとはいいがたかった。2019年5月には、STCの軍事部門である治安ベルト部隊がUAEの船でソコトラ島に到着したと報じられ、再度緊張が高まった。実際、6月には治安ベルト部隊が、正統政府閣僚やソコトラ知事を乗せた車列を強制的に停車させたり、ソコトラ島の港に攻撃をしかけ、正統政府側部隊がそれを撃退したりするという事件が起きている。

本稿を執筆している2019年10月はじめの段階まで、UAEがソコトラ島から手を引いたという報道は出ていない。

なぜ UAE は南部分離独立派を支持するのか？

こうした動きのなかで、当然、正統政府を支えるはずのUAEがなぜ正統政府と対立する南部分離独立派を支援するのかという疑問が湧いてくるだろう。

興味深いのはUAEの政治指導部からはイエメンの南部分離独立派、あるいは南部移行評議会に言及することはあっても、それを支持・支援しているという発言はほとんどまったくといっていいほど聞こえてこない点である。同様にサウジアラビア政府高官からも、一連の衝突でUAEを直接的に非難する声はほとんど出てきていない。サウジアラビアとしては、UAEをいたずらに刺激して、有志連合自体を瓦解させてしまうのを恐れたのだろうか⁽⁷⁾。

すでにこの問題については、拙稿「ペルシャ湾だけではない、アラビア半島に渦巻く奇々怪々」『日経ビジネス・オンライン版』、そして同「イエメン戦争の経緯と現在の対立構図」および堀抜功二「南部分離派を支援するUAE」『中東動向分析』18：5（2019年9月20日発行）でくわしく論じているので、詳細はそちらに譲るが、要するに、UAEの対イエメン政策が、UAE独自の戦略・戦術にもとづいているのではないかということだ。

まず、戦術的な側面でいえば、UAEとムスリム同胞団との関係に注目すべきであろう。

(7) なお、UAEはこの時期、イエメン攻撃に参加している軍の規模を縮小すると発表している。一般にこれは、サウジアラビアとUAEのあいだのイランに対する政策の違いで説明されているが、南部におけるUAEの動きと関係がある可能性も否定できないだろう。

上でも指摘したが、UAEはムスリム同胞団を嫌悪しており、テロ組織に指定している。それだけでなく、UAE国内でムスリム同胞団と関係があるとされる人物を多数逮捕してきた。そして、イエメンの政党、イスラーフは、UAEからみれば、同胞団そのものであり、したがってテロ組織にほかならず、そうした組織が正統政府の一部を構成しているのはまさに獅子身中の虫、UAEとしてはけっして容認できるものではなかった。

2017年12月には、サウジアラビアの仲介で、MbZがサウジアラビアでイスラーフ幹部と会談し、イスラーフが同胞団との関係を断絶したとも報じられた。むろん、サウジアラビアも、同胞団をテロ組織に認定しているが、イスラーフのなかには同胞団だけでなく、サラフィー主義や部族など、サウジアラビアがアセットとして考える要素も含まれており、サウジアラビアは、UAEとイスラーフが共闘することが戦術的にも有効だと考えていた節がある。しかし、その後の展開をみるかぎり、この会談は失敗に終わったと判断せざるをえない。UAEのイスラーフ・アレルギー、同胞団アレルギーはまったく改善されなかったのである。UAEの支援する南部分離独立派は、すでに露骨に彼らの真の敵はフーシー派ではなく、アラビア半島アルカイダ（AQAP）や「イスラーム国」イエメン支部であり、それらと同類であるイスラーフだと主張しており、これは明らかにUAEの戦術と合致したものだといえる。

もちろん、UAE側が公式にこんな露骨なことをいうはずはない。UAEの南部支援の根拠は、UAEががんばって解放した南部地域を、テロ組織が治安上の空白を利用して、勢力を復活させるのを阻止するためだと主張している。正統政府にその能力がないので、代わりにわれわれがやっているのだという理屈である。

もう一つ、考えられるのはより大きな戦略的側面だ。堀抜によれば、UAEがイエメン南部を拠点化する戦略的な目的とは、紅海からアデン湾周辺、そして「アフリカの角」と呼ばれるソマリアに至る地域におけるプレゼンスの確立にある」という〔堀抜、19〕。より幅広く展開すれば、ペルシア湾からオマーン湾を抜け、インド洋、そしてアデン湾からバーブルマンデブを抜けて、紅海へ入る、あるいはインド洋から東アフリカに至るルートとなる。UAEが固執するソコトラ島もアデンもこのルート上に位置することは地図を見ればすぐわかる。一連のUAEのイエメンでの動きとの関連で、ソマリアが神経を尖らせているのも、そのためといえるだろう。

擱筆後の10月8日以降、正統政府と南部移行評議会側との協議を受け、UAEが同国軍およびUAEの管理下にあるスーダン軍兵士の、少なくとも一部をアデンおよびラヘジから撤退させているとの報道が出ている。ただし、UAE政府からの発表はないもよう。

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。